

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



穏やかで健康的な生活を求めて

橋本 亜矢（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆猛暑の中、空調機器の復旧を求める多くの市民の声が

防音工事済みの住宅対象の空調機器機能復旧工事申し込みを待つ市民の数は、

企画財政部長 北関東防衛局からは、空調機器機能復旧工事の希望届が提出され工事を待つ世帯数は、約400世帯になると説明を受けている。

空調機器機能復旧工事の過去3年間の実績件数は、

企画財政部長 空調機器機能復旧工事の実績については、令和3年度の工事件数は333世帯、4年度は137世帯、5年度は40世帯と説明を受けている。

その他のテーマ▶ 入間基地の航空機の騒音や振動についての市民の声を把握しているか

◆県条例の周知について

「エスカレーターの安全な利用に関する条例」について市民の理解を得るために工夫が必要だと思ふが、考えは。

都市建設部長 県から配布される啓発用ポスターやPRシールなどは、利用者の目に止まりやすいエスカレーターの乗り口の足元付近に掲示するなど、利用者への周知には工夫を凝らしているが、エスカレーターを歩いて使用した場合に起こり得る事故やリスクについて、より具体的に示すことが効果的と考えることから、広報紙や市公式ホームページを活用した周知も検討していく。



狭山市駅前のエスカレーター



地域農業振興と新規就農者支援について

衣川 千代子（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

①国の食料自給率は38%と低いままだが、本市独自でどれだけ賄えるのか。

②本市では農家や農地がどのくらい減少しているのか。

③農家の高齢化や後継者不足の中、新規就農者への支援は。

環境経済部長 ①本市の食料自給率は、市町村ごとの生産量が不明であることから算出できないが、農林水産省が取りまとめている都道府県別食料自給率によると、直近の令和4年度の埼玉県は、カロリーベースで10%、生産額ベースで13%となっている。

②国が5年に一度実施している農林業センサスを基に把握をしており、直近の2020年の調査では、農家数が808戸、経営耕地面積が6万5,117

アールであり、2015年の調査では、農家数が940戸、経営耕地面積が6万9,500アールであったことから、5年間で農家数が132戸、経営耕地面積が4,383アール減少している。

③新規の就農希望者に対しては、市内の希望地域で就農できるよう、農業振興課や農業委員会だけでなく、埼玉県川越農林振興センターやJAいるま野とも連携して相談に応じるサポート体制を取っており、主なものとして、農業技術や経営の指導、営農資金の相談とともに、農地や機械、施設、販路の確保に向けた支援などを行っている。また、相談者の就農経験の有無にもよるが、農業大学校や明日の農業担い手育成塾を案内するなど、就農に向けたアドバイスをしている。



その他のテーマ▶ 市民大学の現状と今後について



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



出生率の向上と子育て支援の充実を目指して!

土方 隆司（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

出生率が大きく低下した要因をどのように捉えているか。

こども支援部長 未婚化と晩婚化の進展、非正規雇用の増加に伴う経済的に不安定な状況などが推測される。

雇用環境が整わずして結婚・子育てはあり得ないと思ふが、少子化対策の一環として雇用環境の改善および充実を図ることへの市の見解は。

環境経済部長 春に東京商工会議所が行った若者世代への結婚・出産意識調査において「子を持つ場合の障壁となるもの」の問いに「経済的不安」との回答が74.1%と最多であったことから、雇用環境が改善され、収入が安定することは少子化対策の一助になると考えている。

出生率の向上と子育て支援に対する市長の所信は。

市長 出生率の低下に伴う少子高齢化と人口減少は市の将来的な発展に影響することが懸念されることから、まずは、若い世代が結婚や出産、子育てを望む社会になるよう、様々な環境を整えていく必要がある。引き続き、子育て関連施策を推進し、子育てしやすい環境を整備していく。



自主防災組織、防災訓練の恒常化を

菅野 淳（創造）



録画配信の
2次元コード

◆96団体のうち、活動したのは38団体

地域や自治会内の自主防災組織の活動状況は。

危機管理監 令和4年度中の活動状況では、市内96の自主防災組織のうち回答を得た60団体で令和4年度中に訓練などを実施した自主防災組織は38団体であった。

◆運営のノウハウが引き継がれないケースも

訓練、活動をしていない組織が多い理由は。

危機管理監 自主防災組織の活動にも温度差があることや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、特に、令和2年から4年までは活動が大きく制限されたため、この間に、活動が途切れ、運営のノウハウなどがうまく引き継がれていない組織もあるように感じている。

◆自主防災組織全体の活性化を

自主的に訓練する必要があると思ふが、災害ケース別の防災訓練の手引き書、マニュアルを作成するなど、さらなる支援は。

危機管理監 手引きを作成することは考えていないが、リスクに見合った訓練をしている自治会の好事例を市公式ホームページや広報紙でPRし、自主防災組織全体の活性化につながるよう横展開を図っていく。



普段からの訓練が大切